

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

団体名: 中遠広域事務組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,104,344,782	固定負債	563,197,661
有形固定資産	2,097,013,003	地方債	563,197,661
事業用資産	1,685,970,811	長期未払金	-
土地	787,516,242	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,936,360,376	その他	-
建物減価償却累計額	-1,674,548,729	流動負債	85,660,004
工作物	3,466,651,766	1年内償還予定地方債	84,775,901
工作物減価償却累計額	-3,174,908,941	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	766,860
航空機	-	預り金	117,243
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,532,871,714	負債合計	648,857,665
その他減価償却累計額	-3,532,871,617	【純資産の部】	
建設仮勘定	344,900,000	固定資産等形成分	2,224,332,899
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-551,811,444
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	614,657,737		
物品減価償却累計額	-203,615,545		
無形固定資産	7,331,779		
ソフトウェア	7,331,772		
その他	7		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	217,034,338		
現金預金	97,046,221		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	119,988,117		
財政調整基金	119,988,117		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,321,379,120	純資産合計	1,672,521,455
		負債及び純資産合計	2,321,379,120

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

団体名:中遠広域事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	570,980,080
業務費用	544,181,472
人件費	13,366,117
職員給与費	876,047
賞与等引当金繰入額	766,860
退職手当引当金繰入額	-
その他	11,723,210
物件費等	527,654,943
物件費	422,037,754
維持補修費	5,057,580
減価償却費	100,559,609
その他	-
その他の業務費用	3,160,412
支払利息	2,061,445
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,098,967
移転費用	26,798,608
補助金等	26,789,808
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	8,800
経常収益	32,373,954
使用料及び手数料	926,620
その他	31,447,334
純経常行政コスト	538,606,126
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,499
資産売却益	38,499
その他	-
純行政コスト	538,567,628

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名：中遠広域事務組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,622,650,083	2,161,820,724	-539,170,641
純行政コスト(△)	-538,567,628		-538,567,628
財源	588,439,000		588,439,000
税収等	588,439,000		588,439,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	49,871,372		49,871,372
固定資産等の変動(内部変動)		62,512,175	-62,512,175
有形固定資産等の増加		203,021,314	-203,021,314
有形固定資産等の減少		-100,559,611	100,559,611
貸付金・基金等の増加		50,472	-50,472
貸付金・基金等の減少		-40,000,000	40,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	49,871,372	62,512,175	-12,640,803
本年度末純資産残高	1,672,521,455	2,224,332,899	-551,811,444

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

団体名: 中遠広域事務組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	470,234,496
業務費用支出	443,435,888
人件費支出	13,180,142
物件費等支出	427,095,334
支払利息支出	2,061,445
その他の支出	1,098,967
移転費用支出	26,798,608
補助金等支出	26,789,808
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,800
業務収入	620,812,954
税収等収入	588,439,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	926,620
その他の収入	31,447,334
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	150,578,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	203,071,786
公共施設等整備費支出	203,021,314
基金積立金支出	50,472
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40,038,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	38,500
その他の収入	-
投資活動収支	-163,033,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	57,278,455
地方債償還支出	57,278,455
その他の支出	-
財務活動収入	138,100,000
地方債発行収入	138,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	80,821,545
本年度資金収支額	68,366,717
前年度末資金残高	28,562,261
本年度末資金残高	96,928,978
前年度末歳計外現金残高	147,101
本年度歳計外現金増減額	-29,858
本年度末歳計外現金残高	117,243
本年度末現金預金残高	97,046,221

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(※)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
工作物	10～45年
その他の有形固定資産	17年
物品	4～17年

②無形固定資産(※)…定額法

ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

該当事項なし

③退職手当引当金

該当事項なし

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項なし

(2)表示方法の変更

該当事項なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- ③繰越事業にかかる将来の支出予定額

(2)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3)資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支

△50,342,911円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	827,513,715円	730,584,737円
繰越金に伴う差額	△28,562,261円	-円
資金収支計算書	798,951,454円	730,584,737円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	150,578,458円
減価償却費	△100,559,609円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△185,975円
固定資産売却益(損)	38,498円
純資産変動計算書の本年度差額	49,871,372円